

# 入札公告（説明書）

令和 6 年 5 月 20 日  
東日本高速道路株式会社 北海道支社  
支社長 堀 圭一

一般競争入札について公告します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和 6 年 4 月版）』（以下『共通入札公告』という。）に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、『共通入札公告』の 2-2-1. に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

## 調達手続の概要

- |     |             |   |
|-----|-------------|---|
| 1.  | 契約件名（工事名）   | 北海道支社管内 伝送設備更新工事<br>【調達機関番号：417 所在地番号：01 品目分類番号 41】   |
| 2.  | 工事内容        | 工事場所、数量及び工期等については、別添『特記仕様書』、『金抜設計書』、『設計図』を参照のこと   |
| 3.  | 契約責任者       | NEXCO 東日本 北海道支社 支社長 堀 圭一  |
| 4.  | 契約担当部署      | NEXCO 東日本 北海道支社 技術部 調達契約課<br>(住所) 〒004-8512 札幌市厚別区大谷地西 5-12-30<br>(電話) 011-896-5777<br>(mail) ki-r-hokkaido@e-nexco.co.jp |
| 5.  | 入札方法        | 電子入札または郵送入札   |
| 6.  | 工事費内訳書の提出   | 必要…入札者に対する指示書[13]を参照のうえ、金抜設計書を基に作成すること  |
| 7.  | 契約書の作成      | 必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[30]を参照のこと  |
| 8.  | 支払条件        | 前金払の有無：「有」<br>部分払の有無：「有」  |
| 9.  | 競争参加資格要件等   | 『共通入札公告』2-3-1. 及び本書『競争参加資格要件等一覧表』のとおり   |
| 10. | 入札手続き日程     | 本書『入札手続き日程』のとおり   |
| 11. | 設計業務成果品等の貸与 | 指示書[7]②に示す閲覧資料の有無：「無」   |
| 12. | 材料価格等の掲載    | 掲載資料の有無：「無」   |
| 13. | 見積活用方式の有無   | 「有」   |
| 14. | その他         | 特記事項を記載<br>週休 2 日推進工事、工事工程表開示試行工事、カーボンニュートラル試行工事（受注者の提案によるカーボンニュートラルに資する取り組みを推進するもの。取り組みを実施した場合は、しゅん功時の工事の成績評価において加点を行う。） |

以 上

入札手続き日程

入札公告日		令和 6 年 5 月 20 日
1	審査基準日	下記 3. に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日
2	契約図書の配布期間	<p>入札公告の日から令和 6 年 6 月 28 日まで</p> <p>※⑦【特記仕様書】及び⑧【設計図】に設定しているパスワードの配布を希望する者は、本書『調達手続の概要』4. 契約担当部署（以下「契約担当部署」という。）へ令和 6 年 6 月 28 日 16 時までに電子メールにてその旨を連絡すること。</p>
3	競争参加資格確認申請書の提出期限	<p><b>【提出期限】</b>  入札公告の日から令和 6 年 6 月 28 日 16 時 00 分まで  ※『共通入札公告』2-3-2. ～2-3-4. に示す調達手続に参加するための条件等を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p><b>【提出方法】</b>  <b>[電子入札の場合]</b>  入札者に対する指示書【電子入札】[9]に従い、電子入札システムにより提出すること。  なお、提出書類が添付可能な総容量（3MB）を超える場合は、入札者に対する指示書【電子入札】[9]〔2〕(6)に示すとおり提出書類を書留郵便等または電子メール（書留郵便等または電子メールによる提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。  ※電子メールで送信する場合、「工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届〔指示書様式〕により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信する場合のみ認める。ZIP ファイル形式による送信は受け付けない。</p> <p><b>[郵送入札の場合]</b>  入札者に対する指示書【郵送入札】[9]に従い、書留郵便等または電子メール（書留郵便等または電子メールによる提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により契約担当部署へ提出すること。郵送の場合の提出部数は 2 部とする。  ※電子メールで送信する場合、「工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届〔指示書様式〕により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信する場合のみ認める。ZIP ファイル形式による送信は受け付けない。</p> <p><b>【提出書類】</b>  別添様式集に定める競争参加資格確認申請書様式</p>
4	競争参加資格確認結果通知日	令和 6 年 7 月 17 日を予定

5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期限日	競争参加資格確認結果の通知日の翌日から7日以内（休日除く。）の毎日10時00分から16時00分まで
6	技術提案書の提出期限	<p>【提出期限】 令和6年7月31日 16時00分 ※『共通入札公告』2-3-5. に示す技術提案書に関する事項及び別添「技術提案書作成説明書」を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>【提出方法】 書留郵便等または電子メール（書留郵便等または電子メールによる提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。）により契約担当部署へ提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、2部を提出すること。※電子メールで送信する場合、「工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届〔指示書様式〕により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信する場合のみ認める。ZIPファイル形式による送信は受け付けない。</p>
7	技術提案書に関するヒアリング期間	<p>【実施期間】 令和6年8月19日から令和6年9月5日までを予定</p> <p>【実施場所】 NEXCO 東日本 北海道支社 会議室 又は Web 会議システム</p>
8	改善技術提案書提出期限	<p>【提出期限】 令和6年9月12日 16時00分</p> <p>【提出方法】 上記6に示す技術提案書の提出方法と同じ</p>
9	技術提案書の採否通知日	令和6年10月2日を予定
10	参考見積書の提出期限	<p>【提出期限】 令和6年6月28日 16時00分</p> <p>【提出方法】 書留郵便等または電子メール（書留郵便等または電子メールによる提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。）により契約担当部署へ提出すること。また、電子メールの総ファイル容量が15MB（メール本文の容量を含む）を超える場合は、電子メールでの受信ができないことから、15MBを超えない容量に分割のうえ提出すること。 ※電子メールで送信する場合、「工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届〔指示書様式〕により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信する場合のみ認める。ZIPファイル形式による送信は受け付けない。</p> <p>【提出書類】 別添 様式集に定める参考見積書様式及び添付書類</p>

		<p>【提出部数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・書留郵便等の場合 書面：2部 CD-R：1部（添付資料のうち見積書に記載された価格の内訳を示す資料はMicrosoft Excelで保存、価格の根拠を示す資料は自由形式で保存）</li> <li>・電子メールの場合：データ1部（添付資料のうち見積書に記載された価格の内訳を示す資料はMicrosoft Excelで保存、価格の根拠を示す資料は自由形式で保存）</li> </ul>
11	参考見積書に関する問い合わせ期間	<p>令和6年7月18日から 令和6年9月5日までを予定</p> <p>【実施方法】 Web会議システム、電子メール又は電話により行う。 なお、申請書に記載された担当者宛に連絡を行う。</p>
12	訂正参考見積書提出期限	<p>【提出期限】 令和6年9月12日 16時00分</p> <p>【提出方法】 上記10に示す参考見積書の提出方法と同じ</p> <p>【提出書類】 別添 様式集に定める参考見積書様式 ※添付書類については、契約責任者から提出要請があった場合、または、入札参加者が必要とする場合は提出すること。</p> <p>【提出部数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・書留郵便等の場合 書面：2部 CD-R：1部（見積書に記載された価格の内訳を示す資料はMicrosoft Excelで保存）</li> <li>・電子メールの場合：データ1部（見積書に記載された価格の内訳を示す資料はMicrosoft Excelで保存）</li> </ul>
13	入札書の提出期限	<p>【提出期限】 令和6年11月6日 16時00分 ※『共通入札公告』の2-4-1.に示す入札に必要な書類を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>【提出方法】</p> <p>【電子入札の場合】 入札者に対する指示書【電子入札】[12]から[17]に従い、電子入札システムにより提出すること。</p> <p>【郵送入札の場合】 入札者に対する指示書【郵送入札】[12]から[17]及び別添『様式集に定める入札書様式』に従い、書留郵便等（提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により契約担当部署へ提出すること。</p>

14	開札日時	令和 6 年 11 月 7 日 13 時 30 分
15	開札場所	<p>【電子入札の場合】 電子入札システム</p> <p>【郵送入札の場合】 NEXCO 東日本 北海道支社 入札室</p>
16	本件競争入札に関する 質問受付期間	<p>【受付期間】 入札公告の日から令和 6 年 10 月 21 日 16 時 00 分まで</p> <p>【受付方法】 質問書面（様式自由）を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により行政機関の休日（以下、「休日」という。）を除く毎日 16 時までに提出すること。</p> <p>【受付場所】 契約担当部署</p>
17	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として 5 日以内（休日を除く。）
18	資料の閲覧（貸与）期間 （設計業務成果品等）	本件競争においては非該当
19	資料の掲載 （参考積算条件書）	本件競争入札においては非該当

競争参加資格要件等一覧表

工事件名		北海道支社管内 伝送設備更新工事				
調達手続の概要	競争契約の方法		一般競争入札方式			
	落札者の決定方法		総合評価落札方式		技術提案評価型	
	評価値の算出方法		加算方式			
	見積活用方式の有無		有		実績価格調査票の提出の有無 有	
	入札ボンド		対象			
	履行ボンド		対象			
	JV募集対象		対象			
	審査時期		事前審査			
競争参加要件	工事種別等	必要とする競争参加資格	①下記に示すすべての工事種別に係る「令和 5・6 年度競争参加資格」を有する者であること。			
		工事種別	交通情報設備			
		等級	Ns又はN		Ns又はNで構成する2者JV	
	施工実績	対象となる施工実績	平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記の施工実績			
		同種工事	a) 公共的施設に設置された、画像信号、音声信号及びデータを光通信線路を介して送受信する伝送装置について、次の①から③に示す全てを実施した工事①機器の納入②機器の設置③試験調整			
			当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合(出資比率)が20%以上である場合に限り企業の施工実績として認める。			
			【特定JVを設定する場合】 特定JVの代表者にあつては「同種工事」を、特定JVの代表者以外の者にあつては「同種工事」又は「同種工事(緩和)」の施工実績を有するもの。 なお、すべての構成員が2 者JVの場合は30%以上の出資比率を有し、かつ代表者の出資比率が構成員中最大であること。			
	同種工事(緩和)	a) 公共的施設に設置された、画像信号、音声信号及びデータを光通信線路を介して送受信する伝送装置について、機器の設置及び試験調整を実施した工事				
		当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合(出資比率)が20%以上である場合に限り企業の施工実績として認める。				
	納入実績等	対象となる納入実績等	①平成21年度以降に、元請としての完成及び引渡しが完了した工事において下記の同種機器に係る納入実績を有すること。又は競争参加希望者が本工事において設置する設備の製造予定業者が同種機器に係る納入実績を有すること。			
		同種機器	伝送設備			
		支援体制	②本工事において設置する伝送設備について、機器の故障、システムの機能障害時等に、NEXCO 東日本からの連絡に対し 24 時間体制で迅速な修理及び復旧に必要な技術的助言、必要部品の手配等の支援を行う体制があること。			
	本工事における競争参加資格未資格者	設計業務等の受注者	業務名) 保全点検業務等の実施に関する年度協定(令和3年度)調査等業務		受注者名) ㈱ネクスコ東日本エンジニアリング	
			業務名)		受注者名)	
		施工管理業務の受注者	業務名) 保全点検業務等の実施に関する年度協定(令和5年度)施設施工管理業務		受注者名) (株)ネクスコ・エンジニアリング北海道	
			業務名)		受注者名)	
			その他			
継続契約方式の対象		対象外	対象となる後発工事名(その1)			
			対象となる後発工事名(その2)			

技術評価項目及び技術評価基準

技術評価を行うため入札者に提出を求める技術提案書に係る評価項目、評価基準及び配点は次のとおりとする。

技術提案評価型				技術評価点(満点)	30点	
評価項目				評価点	配点	履行確認対象項目
技術提案	性能・機能等	性能・機能（保守性）	設計図書に基づいて製作された伝送設備について維持管理等の保守性向上に関する技術提案	15点	30点	○
	自由設定項目	新旧機器の切替方法	新旧機器の切替時におけるリスク回避に関する提案	15点		○

評価基準

評価は、評価項目毎に各評価者が下表の評価基準に基づき行い（採否及び評価点の付与）、各評価者の評定点の和を評価者数で除した値をその技術評価項目の評定点とする。（小数第4位以下切捨て）

評価	評価基準	評価点
優	内容が具体的で確実な効果が期待できる優れた提案である	15.00点
良上	優と良の中間の提案である	11.25点
良	内容が具体的で効果が期待できる優れた提案である	7.50点
良下	良と可の中間の提案である	3.75点
可（評価無）	内容が標準案と同程度であり効果が期待できない提案である	0点
提案無	技術提案書に技術提案を「無」で提出し、かつ、標準案による施工の意思を示している。	
不採用	技術提案が不採用となり、かつ、不採用の場合に標準案による施工の意思を示している。	

留意事項

① 求める評価項目に対する技術提案の全て又は一部が、本工事の設計図書に適合しない、関連法令に抵触する若しくは本工事で採用できない場合、当該技術提案を不採用とする。

② 技術提案に記載する文字の大きさは10ポイント以上とし、図表を含んでも良いが判読可能なものであること。

③ 技術提案書は、求める評価項目ごとに記載できる技術提案数は1提案までとし、A4版片面1頁で記載すること。なお、1頁内に複数の技術提案が記載されていると判断した場合は、それぞれを別の技術提案として扱うものとする。

④ 1つの評価項目に対し記載された技術提案が1提案を超えて記載されている場合は、1頁の上段から記載された順の1つの技術提案のみ評価を行う。それ以外の技術提案は評価対象としな  
い。  
ただし、1提案を超えて記載された技術提案についても採否の評価を行い、不採用とされたものを除き工事請負契約書第26条の2（評価項目未履行の場合の措置）の対象とする。

⑤ 求める評価項目に対する技術提案を不採用とした場合、提出された技術提案書で示されている不採用の場合の標準案による施工意思に従い対処するものとする。

⑥ 技術提案の記載内容と添付資料に齟齬がある場合、添付資料は評価には用いない。

⑦ 設計図書において「設計図書の変更及び追加」が示されている場合、これらに関する技術提案は評価対象としない。

⑧ 記載内容の確認のため、記載した技術提案ごとにA4版またはA3版で1頁に限り、補足資料（施工状況写真、事例図面、カタログ抜粋等）を添付することができる。

⑨ 「設計図書に基づいて製作された伝送設備について維持管理等の保守性向上に関する技術提案」は、幹線伝送設備標準仕様書及びローカル伝送設備標準仕様書の「構造」、「信頼性」、  
「保守性」の記載内容を標準として加点を行う。

⑩ 「新旧機器の切替時におけるリスク回避に関する提案」は、端子台（VDF）で新旧機器にダブルジャンパーを接続して切替を行う方法を標準として加点を行う。

複数の施工技術を用いた提案の取扱い

複数の施工技術を用いた内容であると認められる場合は、当該技術提案は評価の対象としない。

ただし、1つの技術提案が複数の施工技術を組み合わせなければ効果が発揮できないなど一体不可分な施工の形態であり、かつ一般的にも同様の組合せで施工されている場合は、当該技術提案は1つの施工技術として扱うが、この場合、当該技術提案が、複数の施工技術の組合せによる一体不可分な施工形態であること及び一般的に使用されていることを示す施工事例等を記載すること。（又は添付資料として添えることも可能とする。）

なお、施工事例等の記載が無い場合は、当該技術提案は評価の対象としない。

過度なコスト負担を要する提案の取扱い

本工事における過度なコスト負担を要する提案は、下記の事例を想定している。

- 設計図書に示された機器の仕様の変更を伴う提案
- 新旧機器の切替にあたり、設計図書以外の設備または回線の増設を伴う提案

なお、評価項目に対するより優れた提案であっても、過度なコスト負担を要する提案は、過度なコスト負担を要しない提案より優位な評価とはしない。